

I 政策評価等の実施状況報告書の位置付け

政策等の評価に関する条例（平成15年岩手県条例第60号）第8条の規定に基づき、政策評価等の実施状況を取りまとめ、県議会に報告するとともに、県のホームページ等で公表。

II 政策評価の実施状況

1 評価方法等

(1) いわて県民計画（2019～2028）の評価について

いわて県民計画（2019～2028）の推進に当たっては、「第2期アクションプラン・政策推進プラン（令和5年度～令和8年度）」（以下「第2期政策推進プラン」という。）において、10の政策分野の取組を推進するため、50の政策項目ごとに取組の基本方向等を示しています。

第2期政策推進プランの評価に当たっては、政策分野及び政策項目について、指標の状況や社会経済情勢等に加えて、県民の幸福に関する分野別実感を反映し、総合的に評価しています。

また、10の政策分野ごとに関係部局で構成する「政策推進クロス・ファンクショナル・チーム」において、政策分野の評価や政策立案の検討を行っています。

(2) 総合評価の方法について

① 10の政策分野

「いわて幸福関連指標」の状況に加え、政策分野を取り巻く状況、県民の幸福に関する分野別実感の状況を踏まえて総合的に評価しています。

② 政策分野を構成する50の政策項目

政策項目に関連する「いわて幸福関連指標」の状況に加え、具体的推進方策における県の取組状況、政策項目を取り巻く状況、他の主体の取組等を踏まえて、総合的に評価しています。

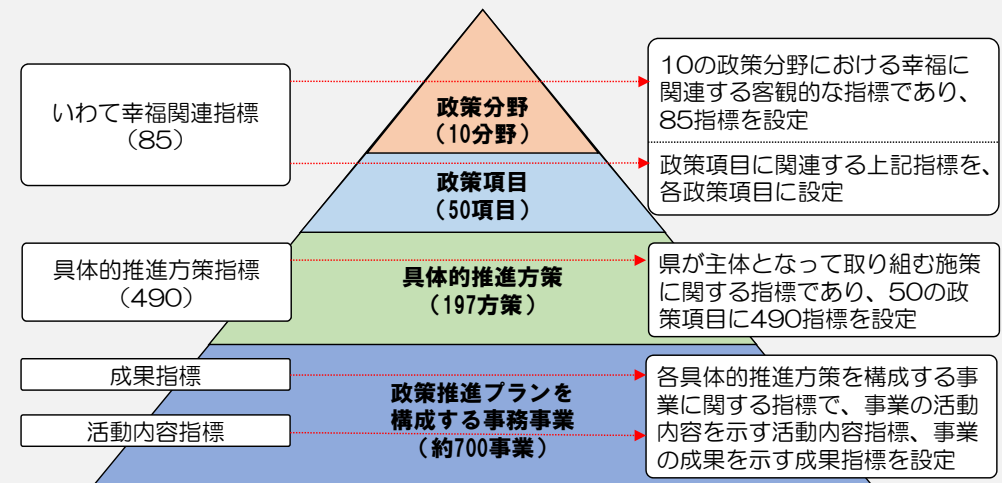
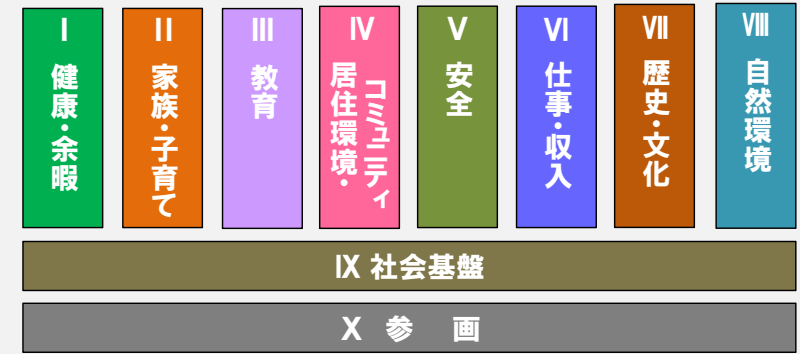
③ 県が取り組む具体的な推進方策

具体的推進方策指標の状況に加え、各推進方策を構成する事務事業の取組状況を踏まえて評価しています。

※ 今年度は第2期政策推進プランの初年度に当たり、第1期政策推進プランとは具体的推進方策や具体的推進方策指標等が異なるため、定性的に評価しています。

いわて県民計画（2019～2028）第2期政策推進プランの政策体系

【基本目標】 東日本大震災津波の経験に基づき、引き続き復興に取り組みながら、お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて



2 県民の幸福感（主観的幸福感）の概況

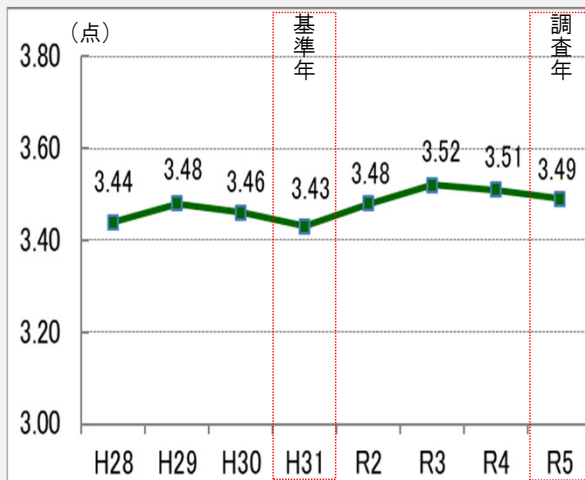
県では、毎年1月から2月に行う「県の施策に関する県民意識調査」（以下「県民意識調査」という。）において、幸福に関する設問を設け、いわて県民計画（2019～2028）が始まる直前の平成31年を基準年として、県民の幸福感（主観的幸福感）の推移等を把握しています。

令和5年の県民意識調査において、主観的幸福感の平均値※は3.49点となり、基準年から0.06点上昇しています。

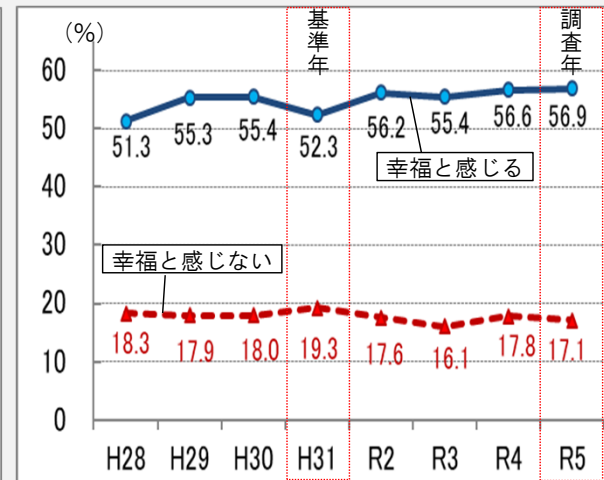
また、「幸福と感じる（「幸福と感じる」＋「やや幸福と感じる」）」と回答した人の割合は、県全体で56.9%（基準年比＋4.6ポイント）となり、「幸福と感じない（「あまり幸福と感じない」＋「幸福と感じない」）」と回答した人の割合は、県全体で17.1%（基準年比▲2.2ポイント）となりました。

※ 「幸福だと感じる」から「幸福だと感じない」までの5段階の選択肢に、5点から1点を配点して算出

【県民意識調査結果】



主観的幸福感の平均値（県計）の推移



主観的幸福感の割合（県計）の推移

3 10の政策分野の概況

I 健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、
また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

- ◇ いわて幸福関連指標10指標のうち、4指標が現状値より上昇、6指標が下降しています。
- 「心身の健康」に関する分野別実感の平均値は、基準年より上昇、「余暇の充実」の平均値は低下しています。
- 令和4年の10万人当たりの自殺者数は21.3人と前年の16.2人から増加していることから、高齢者や働き盛り世代などの対象に応じた重点的な対策や、相談支援体制の充実強化など、官民一体となった自殺対策を推進します。
- 本県の医師数は着実に増加しているものの、全国平均との差は拡大していることから、奨学金による医師養成や即戦力医師の招へい、県立病院ネットワークを活用した臨床研修病院群による受入れ体制の充実、医師に対する育児支援等により、医師確保の取組を推進します。
また、看護職員の不足が見込まれるため、看護学生の地元就職や県外就職者のU・Iターンの働きかけ等、看護職員の確保に取り組めます。

【凡例】◇：いわて幸福関連指標の状況（現状値(R3)とR4の実績について比較）、
□：県民の幸福感に関する分野別実感の状況、○：主な課題と今後の方向

II 家族・子育て

家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、
また、安心して子育てをすることができる岩手

- ◇ いわて幸福関連指標7指標のうち、3指標が現状値より上昇、3指標が下降、1指標が横ばいとなっています。
- 「家族関係」に関する分野別実感の平均値は、基準年より上昇、「子育て」の平均値は横ばいとなっています。
- 令和4年の合計特殊出生率は1.21と前年の1.30から減少していることから、若い世代のライフデザイン形成に対する支援、結婚サポートセンター「i-サポ」の新規会員の確保やマッチング支援の強化、市町村や企業等と連携した出会いの場の創出などに取り組めます。
また、子育て家庭の負担軽減のため、第2子以降の3歳児未満に対する保育料の無償化、在宅育児支援に取り組めます。
- 「いわてで働こう推進協議会」を核として、デジタル技術等を活用した企業の生産性向上を支援し、長時間労働の是正などの働き方改革を推進するとともに、育児休業・介護休業の取得促進、テレワークをはじめとした柔軟で多様な働き方の取組を促進します。

Ⅲ 教育

学びや人づくりによって、将来に向かって可能性を伸ばし、
自分の夢を実現できる岩手

- ◇ いわて幸福関連指標18指標のうち、7指標が現状値より上昇、11指標が下降しています。
- 「子どもの教育」に関する分野別実感の平均値は、基準年と比較し横ばいになっています。
- 首都圏をはじめ、全国的な有効求人倍率の上昇に伴い、県外企業からの求人が増加し、県内大学等卒業者の県内就職率が伸び悩んでいることから、産学官で構成される「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」と連携した県内企業の魅力を伝える取組を強化するなど、県内大学等卒業者の県内企業への就職を促進します。
- いじめの認知件数や不登校児童生徒数は増加傾向にあることから、いじめや不登校の未然防止、早期発見・適切な対処に取り組むため、組織的な指導体制やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等と連携した教育相談体制の充実、多様な教育機会の確保に取り組めます。

V 安全

災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、
安全で、安心を実感することができる岩手

- ◇ いわて幸福関連指標4指標のうち、2指標が現状値より上昇、2指標が下降しています。
- 「地域の安全」に関する分野別実感の平均値は、基準年より低下しています。
- 人口減少や高齢化が進む中、日本海溝・千島海溝沿い巨大地震など今後起こり得る大規模自然災害に備える必要があることから、県民の防災意識の向上、地域防災サポーターの派遣等による住民同士が助け合える体制の構築・強化、消防団員の確保、個別避難計画の作成支援、総合防災訓練の実施など、国・市町村等と連携しながら、自助・共助・公助に基づく総合的な防災・減災対策を推進します。
- 避難所対応など、防災関係の業務においてはアナログな仕組みが多く、デジタル技術を活用していく必要があることから、災害対応力の強化につながるデジタル技術活用の調査・研究に取り組めます。

IV 居住環境・コミュニティ

不便を感じないで日常生活を送ることができ、
また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手

- ◇ いわて幸福関連指標7指標のうち、6指標が現状値より上昇、1指標が下降しています。
- 「住まいの快適さ」に関する分野別実感の平均値は、基準年と比較し横ばい、「地域社会とのつながり」の平均値は低下しています。
- 県外からの移住・定住者数は増加している一方、再び東京都の転入超過幅が拡大し、一層の移住・定住を促進する必要があることから、市町村等と連携した情報発信、移住体験等の取組や移住希望者の多様なニーズに対応するための相談機能を強化するとともに、地域で移住者を受け入れるためのサポート体制の整備に取り組めます。
- 人口減少や高齢化の進行、新型コロナウイルス感染症の影響等により、地縁的な活動への参加割合が低下していることから、市町村等と連携し、人材育成・地域運営組織の形成促進等に取り組めます。

VI 仕事・収入

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、
安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる
仕事につくことができる岩手

- ◇ いわて幸福関連指標15指標のうち、10指標が現状値より上昇、5指標が下降しています。
- 「仕事のやりがい」及び「必要な収入や所得」に関する分野別実感の平均値は、基準年より低下しています。
- 正社員の有効求人倍率は、全国で下位にあることから、企業や経済団体等へ正社員採用などに向けた要請活動を行うとともに、企業の採用力向上の取組を支援するなど、安定的な雇用の確保に取り組めます。
また、新たな経営人材の育成のため、プラットフォームを核として、起業マインドの醸成等、起業・スタートアップの支援に取り組めます。
- 外国人観光客の早期回復を図るため、ニューヨーク・タイムズ紙に盛岡市が掲載されたことなどの好機を捉えた市場開拓や戦略的なプロモーションの展開などにより、インバウンドの誘客拡大を推進します。
- 主要魚種の不漁や貝毒出荷規制の長期化等により、漁業の経営環境が厳しい状況にあることから、養殖業の規模拡大や法人化などの取組を支援し、地域漁業の中核となる強い漁業経営体の育成に取り組めます。

Ⅶ 歴史・文化

豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手

- ◇ いわて幸福関連指標3指標のうち、2指標が現状値より上昇、1指標が横ばいとなっています。
- 「歴史・文化への誇り」に関する分野別実感の平均値は、基準年より低下しています。
- 世界遺産等の来訪者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛等により伸び悩んだことから、SNSを活用したイベント情報等の発信に取り組むほか、県内外におけるパネル巡回展やブース出展、教育旅行の誘致などのプロモーション活動により、人的・文化的交流に取り組めます。
- 3つの世界遺産の保存と活用を進めるため、保存管理計画に基づく適切な保存管理や「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けた取組、学校教育活動を通じた意識の醸成を推進します。

Ⅸ 社会基盤

防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手

- ◇ いわて幸福関連指標5指標のうち、3指標が現状値より上昇、2指標が下降しています。
- 各分野のDX※1の推進のため、5Gなどデジタル基盤の整備を促進するとともに、医療・介護、教育、農林水産業など、県民の生活に関わる様々な分野におけるAI※2やロボット等の先端技術をはじめとしたデジタル技術の利活用を推進します。
また、市町村におけるデジタル技術を活用した新たな住民サービスの充実支援などに取り組めます。
- 新型コロナウイルス感染症に端を発した世界的な物流混乱や海上輸送運賃の高騰などの影響を受けたことにより、県内港湾の利用が伸び悩んだことから、令和6年度から運用されるトラックドライバーの労働時間の上限規制や温室効果ガスの排出削減などの社会的要請を踏まえたポートセールスを展開するなど、県内港湾への利用転換を図り、取扱貨物量の拡大に取り組めます。

※1 Digital Transformation (デジタル・トランスフォーメーション) の略。デジタル化を手段として、既存の価値観や枠組みを見直す変革を行い、課題解決や新しい価値を創造すること。

※2 Artificial Intelligenceの略。人工知能。

Ⅷ 自然環境

一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、
自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手

- ◇ いわて幸福関連指標7指標のうち、5指標が現状値より上昇、2指標が横ばいとなっています。
- 「自然のゆたかさ」に関する分野別実感の平均値は、基準年と比較し横ばいになっています。
- 「温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロ」に向けて、温暖化防止いわて県民会議を中核として県民運動を推進するとともに、高いポテンシャルを生かした再生可能エネルギーの導入や森林吸収源対策を促進し、地域経済と環境に好循環をもたらす脱炭素社会の形成に取り組めます。
- ツキノワグマの人身被害件数やニホンジカによる農作物被害額が増加していることから、野生鳥獣の科学的・計画的な管理に取り組めます。
- 一人1日当たり家庭系ごみ排出量は、県内で唯一ごみ処理の有料化を実施している北上市での削減は進んでいることから、更なる削減に向けて、他市町村への有料化の導入支援などに取り組めます。

X 参画

男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、
幅広い市民活動や県民運動など
幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手

- ◇ いわて幸福関連指標7指標のうち、3指標が現状値より上昇、4指標が下降しています。
- 女性の活躍を支援するため、労働者総数に占める女性の割合を増加させていく必要があることから、関係機関と連携し、いわて女性活躍企業等認定制度の認定メリットの更なる拡充や、専門家派遣による経営者の意識改革、女性のデジタル分野での活躍促進を進め、女性が活躍できる職場環境づくりを一層推進します。
- ボランティア・NPO・市民活動への参加割合は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり減少していることから、市民活動等に関する情報を発信し、県民の参加・参画機運の醸成を図ります。
また、地域のNPOと行政等との意見交換や社会貢献活動に取り組む企業等とNPOとのマッチング支援等により、NPOの活動促進や地域の連携・協働のネットワークづくりに取り組めます。

Ⅲ 事務事業評価の実施状況

- 評価の対象は、主要経費のうち政策的な経費に該当する863事業。
- このうち、第2期政策推進プランを構成する694事業については、「活動内容指標」「成果指標」の状況を評価（a, b, c）した上で、必要性、有効性等を考慮して、今後の方向（拡充、継続（見直しあり）、継続、廃止等）を記載。
※ 「a」：達成度が100%以上、「b」：達成度が80%以上、「c」：達成度が80%未満
- 上記以外の169事業については、必要性、有効性等から今後の方向を記載。

1 評価結果（第2期政策推進プランを構成する694事業）

評価区分	ともに「a」	「a」・「b」、ともに「b」	「c」を含む	その他	計	ともに「b」以上
プラン構成事業(A)	336 (48.4%)	126 (18.2%)	165 (23.8%)	67 (9.7%)	694	66.6%
I 健康・余暇	42	24	52	4	122	54.1%
II 家族・子育て	22	8	13	20	63	47.6%
III 教育	54	16	10	17	97	72.2%
IV 居住環境・コミュニティ	22	10	12	9	53	60.4%
V 安全	23	11	9	2	45	75.6%
VI 仕事・収入	133	42	43	3	221	79.2%
VII 歴史・文化	4	1	2	6	13	38.5%
VIII 自然環境	17	10	8	0	35	77.1%
IX 社会基盤	16	1	11	6	34	50.0%
X 参画	3	3	5	0	11	54.5%

- ※1 再掲事業を除く。
- ※2 「その他」は、活動内容指標又は成果指標のいずれか一方のみ設定している項目等。
- ※3 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%にはならない。

活動内容指標・成果指標の評価結果

【ともに「a」】	336事業 (48.4%)
【「a」・「b」】又は【ともに「b」】	126事業 (18.2%)
【「c」を含む】	165事業 (23.8%)

2 今後の方向（全863事業）

今後の方向	拡充	継続（見直しあり）	継続	縮減	廃止・休止	終了	計
プラン構成事業(A)	6 (0.9%)	52 (7.5%)	616 (88.8%)	5 (0.7%)	2 (0.3%)	13 (1.9%)	694
I 健康・余暇	1	10	110	0	0	1	122
II 家族・子育て	0	9	53	1	0	0	63
III 教育	0	4	90	0	2	1	97
IV 居住環境・コミュニティ	0	4	45	2	0	2	53
V 安全	1	5	36	1	0	2	45
VI 仕事・収入	2	11	201	0	0	7	221
VII 歴史・文化	0	0	13	0	0	0	13
VIII 自然環境	2	4	29	0	0	0	35
IX 社会基盤	0	1	32	1	0	0	34
X 参画	0	4	7	0	0	0	11
プラン構成事業以外の政策的な事業(B)	0	7	114	9	2	37	169
合計(A+B)	6 (0.7%)	59 (6.8%)	730 (84.6%)	14 (1.6%)	4 (0.5%)	50 (5.8%)	863

- ※1 再掲事業を除く。
- ※2 「継続（見直しあり）」：事業手法などを見直した上で継続する事業。
- ※3 「廃止・休止」：廃止・休止する事業のほか、他の事業に統合するものを含む。
- ※4 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%にはならない。

今後の方向

「拡充」6事業 (0.7%)、
「継続（見直しあり）」59事業 (6.8%)、
「継続」730事業 (84.6%)、 「縮減」14事業 (1.6%)
「廃止・休止」4事業 (0.5%)、 「終了」50事業 (5.8%)

IV 公共事業評価・大規模事業評価の実施状況

- 公共事業310地区、大規模事業22地区を対象に評価を実施し、再評価12地区は政策評価委員会に諮問・審議。
- 事前評価、継続評価及び再評価では、「必要性、重要性、緊急性、効率性及び熟度の指標」や「自然環境等の状況及び環境配慮事項」などの評価を踏まえ、総合評価を実施。
- 事後評価では、「事業の効果」「利用者等の意見」「社会経済情勢及び自然環境の変化」を踏まえ、今後の課題（当該地区における効果の発現状況、今後の同種事業のあり方及び事業評価手法の見直しの必要性）を把握。

1 公共事業評価の結果（310地区）

- ・事前評価実施の49地区のうち、「AA」が14地区（28.6%）、「A」が34地区（69.4%）、「B」が1地区（2.0%）。
- ・継続評価実施の249地区のうち、「AA」が68地区（27.3%）、「A」が175地区（70.3%）、「B」が4地区（1.6%）、「C」が2地区（0.8%）。
- ・再評価実施の10地区は、全て「事業継続」。
- ・事後評価実施は、2地区。

種類	事前評価				継続評価				再評価					事後評価	合計	
	AA	A	B	C	AA	A	B	C	事業継続	要検討						中止
										事業継続	見直し継続	休止	中止			
地区数	14	34	1	0	68	175	4	2	10	0	0	0	0	0	2	310

※ 事前評価及び継続評価の評価区分「自然環境等の状況及び環境配慮事項」（評価：a～c）、「必要性等の指標」（評価：a～c）から見た評価が次の場合。
 AA：いずれもa評価
 A：a評価とb評価で構成
 B：いずれもb評価
 C：いずれかがc評価

2 大規模事業評価の結果（22地区）

※ 大規模事業は、総事業費50億円以上の公共事業、総事業費25億円以上の施設整備事業。

- ・継続評価実施の18地区のうち、「AA」が8地区（44.4%）、「A」が10地区（55.6%）。
- ・再評価実施の2地区は、全て「事業継続」。
- ・事後評価実施は、2地区。

種類	事前評価			継続評価				再評価					事後評価	合計	
	事業実施	要検討	その他	AA	A	B	C	事業継続	要検討						中止
									事業継続	見直し継続	休止	中止			
地区数	0	0	0	8	10	0	0	2	0	0	0	0	0	2	22

※ 継続評価の評価区分「自然環境等の状況及び環境配慮事項」（評価：a～c）、「必要性等の指標」（評価：a～c）から見た評価が次の場合。
 AA：いずれもa評価
 A：a評価とb評価で構成
 B：いずれもb評価
 C：いずれかがc評価

V 今後の取組

今回の政策評価、事務事業評価で明らかになった課題等は、今後の予算編成過程を通じて政策等への反映に努めていきます。
 また、公共事業評価、大規模事業評価については、評価結果を踏まえて、事業の効率化、重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して取り組んでいきます。